



『守る力が^{ちから} 資産を育てる力に』

損をしないことを大切に、長期で着実な資産づくりを目指す



哲学 ▶ 損をしないことを最優先、割安な投資も逃さない

資産を守りながら、割安と判断した場面での投資を徹底、長期の成果につなげる



戦略 ▶ 守るだけでは終わらない、攻守一体の投資スタイル

株式・金・現金のユニークな組み合わせで、長期的な資産運用の哲学を実践

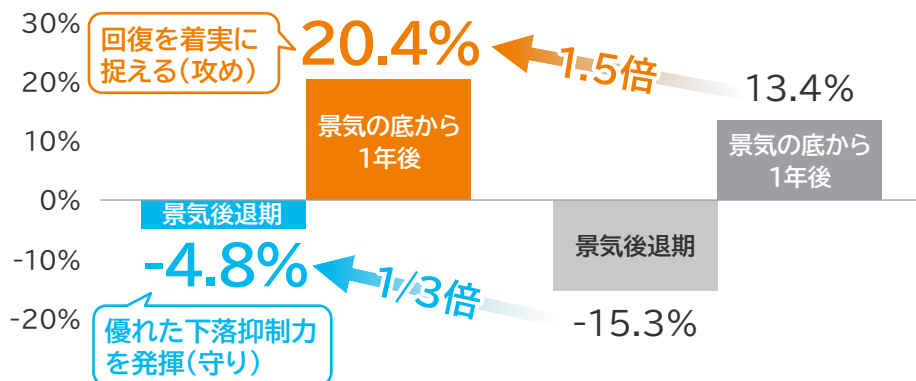


実績 ▶ 市場の波に流されない、数字が物語る運用力

過去20年の実績が示す、下落抑制から上昇を捉えてきた成果

【類似戦略】

【世界株式】



市場と比べて...

- 回復局面で約**1.5倍**のリターン
- 景気後退局面で下落幅を**1/3**以下に抑制

出所:ファースト・イーグル・インベストメンツ、アムンディ・ジャパン株式会社 景気後退期は2000年以降の全米経済研究所(NBER)のデータに基づく。以下の3回の景気後退期における騰落率の平均。景気後退期①2001年3月末~11月末、景気後退期②2007年12月末~2009年6月末、景気後退期③2020年2月末~4月末、米ドルベース 類似戦略:米国の運用会社ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント社(以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ)のグローバル・バリューストック戦略、世界株式:MSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。グローバル・バリューストック戦略はコンボジットの月次ネットリターンから算出。指数の権利についてはP7をご覧ください。※日興レジェンド・イーグル・ファンド(毎月決算コース)は、NISA成長投資枠の対象ではありません。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリューストック戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリューストック戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリューストック・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

哲学

「守り」の徹底からすべてが始まる 運用チーム※の2つの投資ルール

※ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チーム

哲学1

資産の保全

- ▶ 鉄則1: 損をしないこと
- ▶ 鉄則2: 鉄則1を決して忘れないこと

つまり 大きな「**損をしないこと**」を最優先
長期で投資を続ける力を提供

哲学2

バリュー投資

- ▶ 株価は長期的に企業の本源的価値※に戻る
- ▶ 例外を設けないバリュー投資を徹底

つまり 割安で投資・割高で売却を徹底
継続こそ成果を生む原動力に

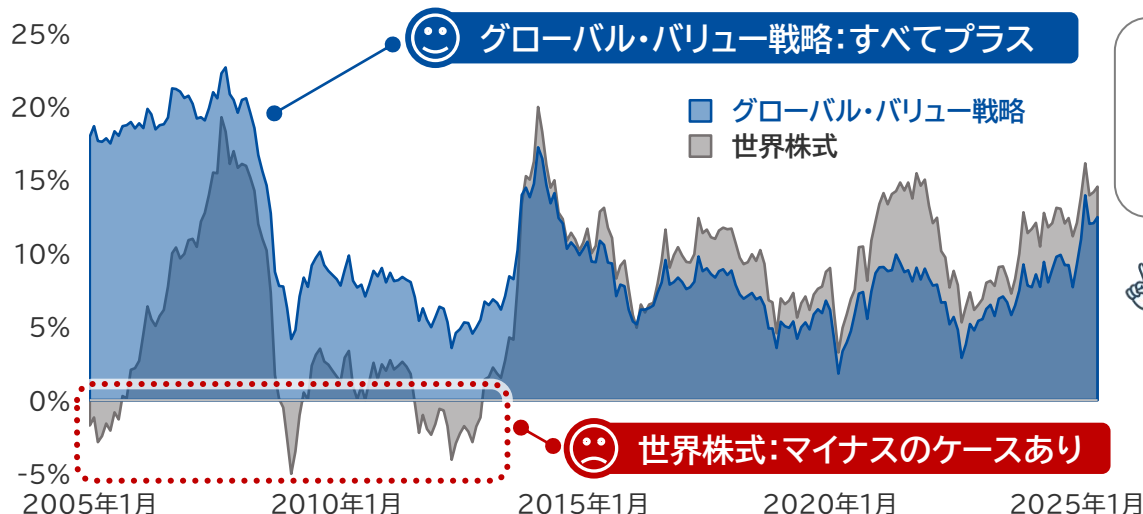
※ファースト・イーグル・インベストメンツの独自分析により算出した企業が本来有する価値

2つの哲学の詳細は次頁で確認

ご参考: 5年保有ですべてプラスの実績（米ドルベース）

当ファンドの実質的な運用を行うファースト・イーグル・インベストメンツが、当ファンドと同様の運用チーム・運用哲学で運用するグローバル・バリュー戦略（米ドルベース）は、5年間の保有ですべてプラスとなる実績を有しています。

【ご参考: 5年保有の年率リターン（米ドルベース）】



5年間の保有ですべて
プラスという実績は
長期投資をするときに
心強いよね！



期間: 2000年1月1日～2025年6月末、月次 出所: ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成
グローバル・バリュー戦略はコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス（ネットリターン、配当込）を使用。指数の権利については7ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュー戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド（以下、マスター・ファンド）と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

哲学1 資産の保全：大きな損失を避ける



「大きな損失を出さないことが重要」とはどういうことですか？

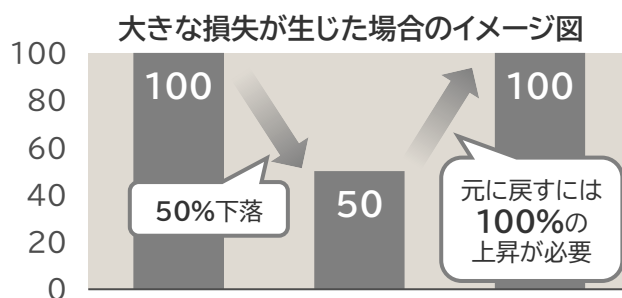
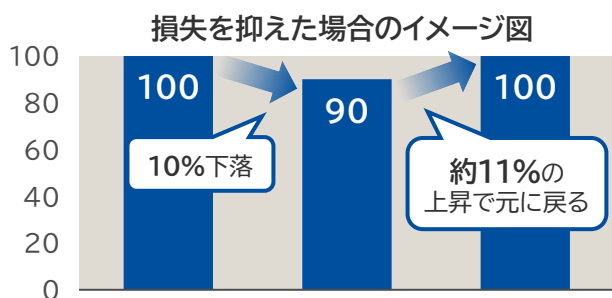
大きな損失になるほど、元に戻すにはより大きな上昇が必要になるからです。損を小さくすることを最優先に考える戦略なのです。

解説します！



ポイント

- 大きな損失になるほど、その後の回復には大きな上昇が必要
- 資産の保全に最も重要なのは、「分からないものには、決して手を出さない」こと



▶ 損失を抑えることが、投資の継続に対する心理的、かつ、資産的な下支えに

哲学2 バリューストック投資：企業本来の価値に着目



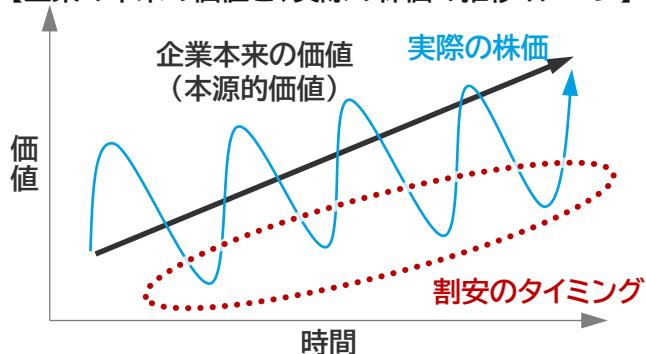
株価が企業本来の価値より安い時に買うとどんなメリットがあるの？

安く買えば、さらに下がるリスクが小さく、企業本来の価値が戻れば、その差が利益になります。

解説します！



【企業の本来の価値と、実際の株価の推移イメージ】



ポイント

- 当ファンドが特に着目しているのは、「**株価が企業本来の価値より安い**か」
 - ①安く買う = 下げに強い「**守り**」
②本来の価値に戻る = 利益になる「**攻め**」の2つの効果を期待できます。
- ➔ 具体的な運用上の考え方は次頁「株式」で確認



▶ 「株価は中長期で本来の価値に戻り、その過程を利益のチャンスとして捉える」という考え方

上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。
資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

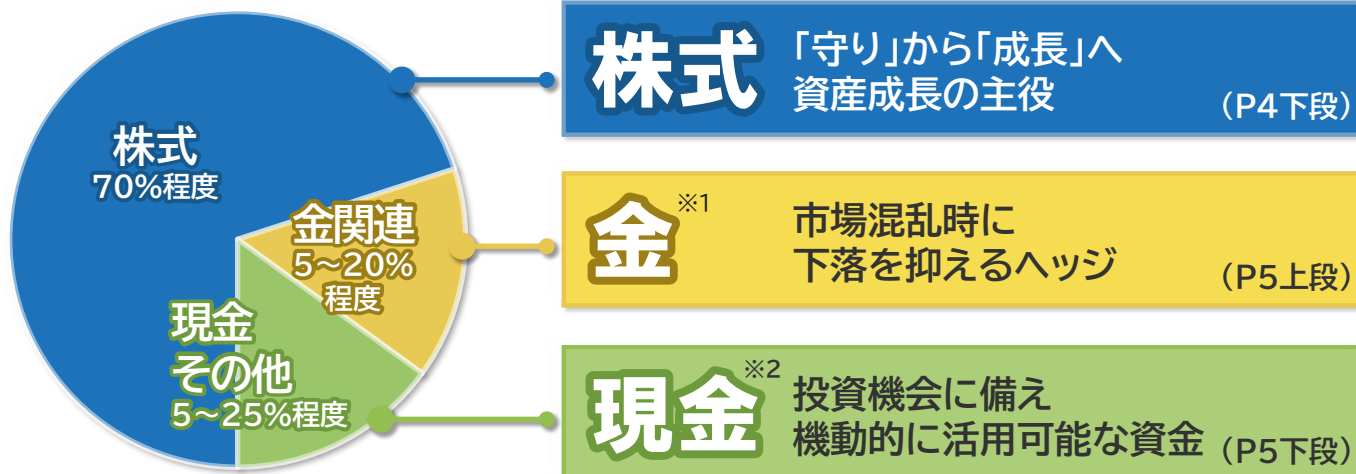
【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメントズのグローバル・バリューストック戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリューストック戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリューストック・マスター・ファンド（以下、マスター・ファンド）と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

戦略

「守り」と「成長」を両立させる 資産配分

株式・金・現金の各資産を組み合わせるユニークな投資で、無理なく投資を続けられる体制を維持

【当ファンドの資産配分(イメージ図)】



※1 当ファンドの主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連資産に投資します(金現物は含まれません)。 ※2 現金同等物などを含む

株式 割安で買い、本源的価値を上回ったら売却



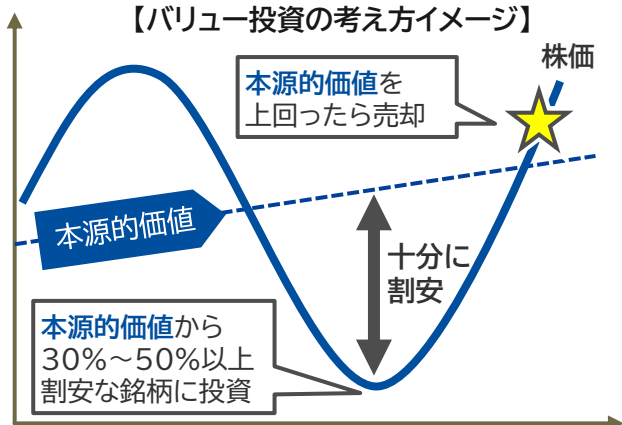
このファンドのバリュート投資は実際どう銘柄を選ぶの？

ファースト・イーグル・インベストメンツの独自の企業価値分析に基づき、「守り」から「成長」を狙う投資を行っています。

解説します！



【バリュート投資の考え方イメージ】



ポイント

- 「守り」:有形・無形の希少資産を持つ質の高い企業を厳選し、本源的価値より十分に割安な銘柄に投資、大きな損失の回避を目指す
- 「成長」:株価は時間と共に本源的価値に回帰する可能性が高いという前提に立ち、株価が企業の本源的価値に到達した段階で売却、利益を確定

i ▶ 割安な局面を逃さず、価値が回帰するまで保有を続けることが、資産成長につながる

上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。
資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュート戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュート戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュートマスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

金

株式とは異なる動きで、安定感をプラス



金は分散投資に効果的な資産なの？

安全資産である金は、株式市場の下落局面で相対的に強さを示す傾向があります。分散投資先としての需要の高まりから金の価格は引き続き下支えされる可能性があります。

解説します！

【金価格と世界株式の推移】
(米ドルベース)

ポイント

- ヘッジ効果: 株式と異なる動きで下落局面の影響を抑える(主要投資対象ファンドでは常時5~20%程度の金関連資産を保有)
- 需要を支える要因: 地政学リスクやインフレ懸念、中央銀行の保有増
- プロによる運用: 綿密な市場分析に基づく、戦略的な売買により、運用効率を最大化



▶ パフォーマンスの安定化を目指すことが、長期投資の継続を支える

期間: 1992年1月末~2025年7月末、月次 1992年1月末を100として指数化 出所: アムンディ・ジャパン株式会社 世界株式: MSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します。(金現物は含まれません) 指数の権利については、7ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

現金※

突然現れる投資機会に備える

※現金同等物などを含む



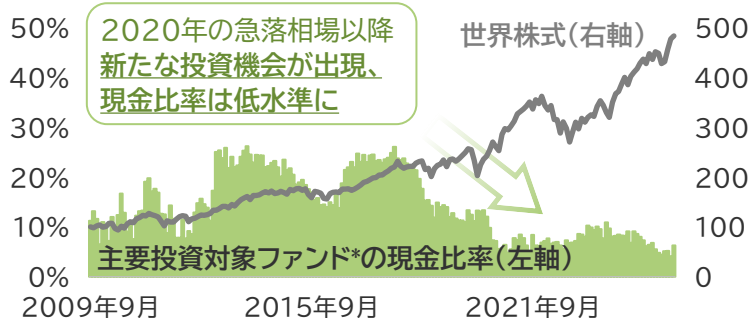
現金を持っているだけじゃ意味がないんじゃないの？

市場が割安と判断される局面では、素早い投資が重要です。だから現金は、チャンスを逃さないための「機動力」なのです。

解説します！



【主要投資対象ファンド*の現金比率と世界株式の推移】



ポイント

- 「攻め」: 好機に即応できる準備資金(主要投資対象ファンドでは常時5~25%程度を現金などで保有)
- 「守り」: 急落時のクッションとしてポートフォリオ全体の安定性を高める効果



▶ 機会を逃さず行動することで、資産成長の流れを途切れさせない

期間: 2009年9月末~2025年7月末、月次。世界株式は、2009年9月末を100として指数化。現金比率には現金同等物等を含みます。出所: ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。*日興レジェンド・イーグル・ファンドの主要投資対象ファンド: ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド 世界株式: MSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。指数の権利については、5ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

実績

一貫した運用姿勢が
市場急落時での優位性を生む

実際、下落を抑えた後にちゃんと上昇も掴めていたの？

過去の大きなショック時でも下落幅を抑制、
景気底打ち後にはしっかりと回復を捉えていました。

解説します！



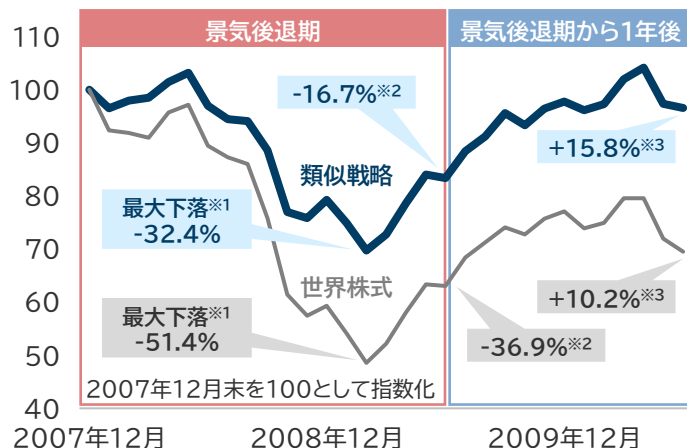
ポイント

- 下落抑制: 景気後退局面で下落幅を世界株式の約1/3に抑制
- 回復捕捉: 底打ち後1年間のリターンは世界株式の約1.5倍
- 一貫した投資姿勢: いかなる局面でも規律ある運用を継続し実績につなげる

過去の景気後退時の値動き平均※

	景気後退期	1年後
類似戦略	-4.8%	+20.4%
世界株式	-15.3%	+13.4%

【リーマンショック時の値動き(米ドルベース)】



※1 ピークからの最大下落率 ※2 2007年12月末～2009年6月末 ※3 2009年6月末～2010年6月末

※次の各景気後退期の騰落率平均: ①2001年3月末～11月末、②2007年12月末～2009年6月末、③2020年2月末～4月末、米ドルベース

出所: ファースト・イーグル・インベストメンツ、全米経済研究所(NBER)等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成

期間: (左表) 2001年3月末～2020年4月末、(右図) 2007年12月末～2010年6月末 グローバル・バリュー戦略はコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用 指数の権利については7ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

投資事例: メタ・プラットフォームズ

フェイスブック、インスタグラムなどで構成される
世界最大のオンライン・ソーシャルネットワーク・プラットフォーム

投資事例の
注目点

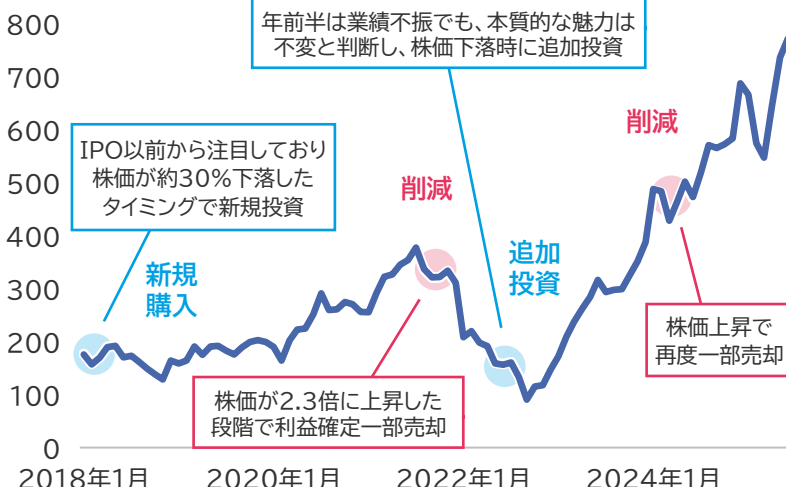
「割安な水準での投資を徹底」
反発局面を効率的に捉える

メタ・プラットフォームズ
投資のポイント

- ▶ 利用者の囲い込みによる収益の安定感
- ▶ スケールメリットによる競争優位性
- ▶ 厳しい事業環境でもキャッシュフロー創出実績

(米ドル)

【株価の推移】



期間: 2018年1月末～2025年6月末、月次 出所: ファースト・イーグル・インベストメンツの情報などを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュー戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 1 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社(以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ)が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュース・チームが行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
- 2 主に割安と判断される世界の株式等を実質的に投資し、ドルベース[※]で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国(エマージング地域にも投資することがあります。)の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引(ドルベースでの為替ヘッジ)を行うことがあります。

※当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
- 3 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchingの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

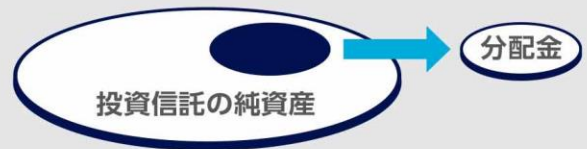
※当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

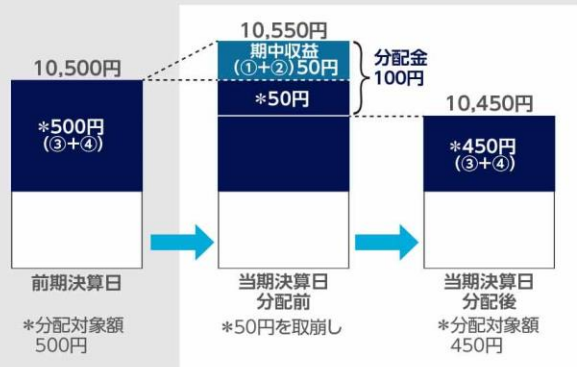
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



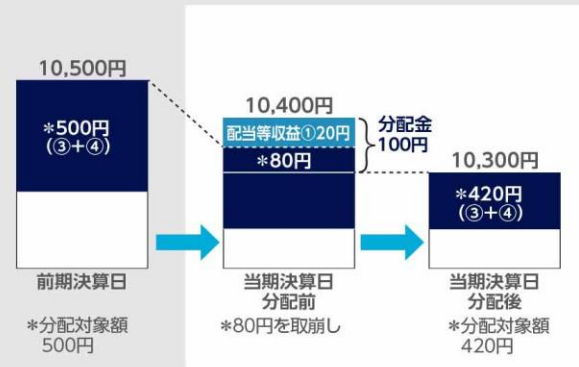
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）／（円ヘッジコース）／（毎月決算コース）

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受け付けません。		
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日:2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日:2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し 年率1.232%(税抜1.120%) をそれぞれ乗じて得た金額とします。 各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の 各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%(=1.232%+0.8%) となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回る場合があります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：野村信託銀行株式会社 販売会社：販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○			○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

【当資料で使用した指数について】

- ▶ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。
- ▶ 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。